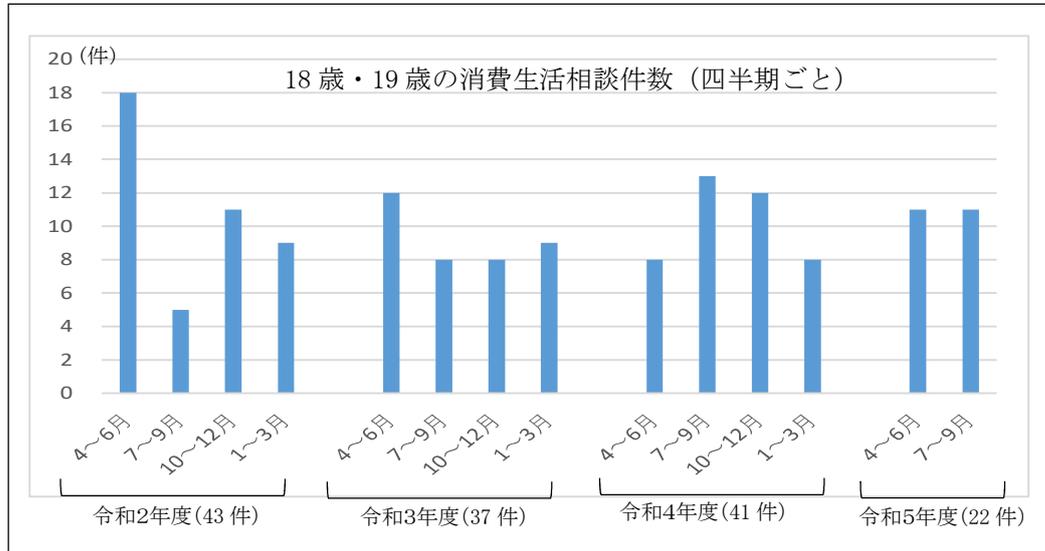


「18歳・19歳」の消費生活相談の状況

＜相談の傾向と特徴＞

令和4年4月から成年になった「18歳・19歳」が当事者の相談件数は、令和4年度は41件と対前年度比110.8%となり、前年度を上回る相談が寄せられた。

販売購入形態では、通信販売が約6割を占め最も多く、相談内容は倒産したエステ事業者との役務契約にかかる返金等の相談や、インターネット通販で注文したダイエットサプリ等の健康食品や除毛クリーム等の化粧品の定期購入の解約等に係る相談が多かった。



＜契約当事者が「18歳・19歳」の販売購入形態別件数＞

(件、%)

	R 2 年度	R 3 年度	R 4 年度		R 5 年度 (4月～10月)
店舗購入	10	10	9	(22.0)	5
訪問販売	1	3	3	(7.3)	4
通信販売	25	17	24	(58.5)	7
マルチ・マルチまがい取引	0	1	0	0.0	0
電話勧誘販売	2	1	1	(2.4)	2
ネット・オフ・オン	0	0	0	0.0	1
訪問購入	0	0	0	0.0	0
その他無店舗販売	0	0	0	0.0	0
不明・無関係	5	5	4	(9.8)	3
計	43	37	41	(100.0)	22

＜契約当事者が「18歳・19歳」の主な商品・役務の内容＞

(件)

R 2 年度		R 3 年度		R 4 年度		R 5 年度 (4月～9月)	
デジタルコンテンツ	8	エステティックサービス	4	エステティックサービス	6	新聞	3
四輪自動車	7	自動車運転教習所	4	異性交際関連サービス	3	金融コンサルティング	2
相談その他	3	他の内職・副業	2	他の内職・副業	3	エステティックサービス	1
他の健康食品	2	他の健康食品	2	他の健康食品	2	異性交際関連サービス	1
ペット動物	2	他の化粧品	2	他の化粧品	2	フリーローン・サラ金	1
役務その他サービス	2	電気	2	アダルト情報	2	基礎化粧品	1
不動産貸借	2	廃品回収サービス	2	他の娯楽等情報配信サービス	2	不動産賃貸	1

R3年度から消費生活相談情報の商品別分類が変更され、デジタルコンテンツ等の各種サイトは、サービスの内容にあわせた商品別分類とするよう変更された(例:アダルト情報サイトや異性交際関連サービス等)